

令和3年度愛媛県行政評価システム外部評価委員会結果（中間取りまとめ）

【分類】A：事業内容・実施手法に関するもの

B：部局間連携に関するもの

C：成果指標・活動指標に関するもの

長期計画		予算施策	事務事業	所管部局 課室 (R3年度所管)	委員会からの提案						
政策	施策				事業の方向性			分類			計
					見直し	継続	休止・廃止 (完了)	A	B	C	
産業を担う人づくり	若年者の就職支援と産業人材力の強化	私学教育の振興	1 私立専門学校生県内定着促進事業費	総務部 私学文書課	○			1		1	2
		雇用安定対策の推進	2 中小企業人材確保支援強化事業費	経済労働部 産業人材課	○			2		1	3
		産業人材力の強化	3 若年者ものづくり競技大会選手強化事業費	経済労働部 労政雇用課			○			1	1
		特色ある教育の推進	4 えひめ次世代マイスター育成事業費	教育委員会 高校教育課	○			1	1	1	3
災害に強い強靱な県土づくり	防災・危機管理体制の強化	防災・危機管理体制の強化	5 南海トラフ地震事前復興共同研究費	県民環境部 防災危機管理課			○ (R2年度終了)	1			1
			6 自助・共助防災対策実践促進事業費	県民環境部 防災危機管理課	○			1			1
			7 防災士養成促進事業費	県民環境部 防災危機管理課	○			2			2
			8 災害情報伝達設備強化支援事業費	県民環境部 防災危機管理課			○ (R2年度終了)				0
			9 災害情報システム高度化事業費	県民環境部 防災危機管理課			○ (R2年度終了)		1		1
			10 自主防災組織活性化支援事業費	県民環境部 防災危機管理課	○			2			2
		消防・救急体制の強化	11 消防学校地域防災リーダー養成事業費	県民環境部 消防防災安全課	○			1			1
			12 消防団員確保対策推進事業費	県民環境部 消防防災安全課		○					0
			13 消防団広域協力体制構築事業費	県民環境部 消防防災安全課		○ (一部)		1			1
		安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	14 災害医療対策事業費	保健福祉部 医療対策課	○			1		1	2
	安全・安心な学校づくり	地域とともに進める福祉社会づくり	15 災害時保健福祉支援体制強化事業費	保健福祉部 保健福祉課	○			1			1
			16 県立学校教職員防災士養成等事業費	教育委員会 保健体育課	○			1			1
			17 学校総合防災力強化推進事業費	教育委員会 保健体育課		○					0
					10	3	4	15	2	5	22

○令和3年度愛媛県行政評価システム外部評価委員会 提案一覧

【分類】A：事業内容・実施手法に関するもの B：部局間連携に関するもの C：成果指標・活動指標に関するもの

※8災害情報伝達設備強化支援事業費、12消防団員確保対策推進事業費、17学校総合防災力強化推進事業費は、提案事項なし。

長期計画	予算施策 事務事業	部局 課室名 (R3年度所管)	番号	事業の 方向	分類	提案
(政策) ○産業を担う人づくり (施策) ○若年者の就職支援と産業人材力の強化	(予算施策) ○私学教育の振興 (事務事業) 1私立専門学校学生県内定着促進事業費	総務部 私学文書課	1	見直し	A	本事業は4年度で終了予定であるが、5年度以降も実施する場合は、より県内就職率向上に重点を置いた支援内容としてほしい。
			2		C	＜予算施策に関する提案＞ 成果指標Bについて、「経営破綻により廃止した私立学校の数」から、経営破綻を未然に防ぐ対策が行えるよう「事業活動収支差額比率が赤字の私立学校割合」に見直してほしい。
	(予算施策) ○雇用安定対策の推進 (事務事業) 2中小企業人材確保支援強化事業費	経済労働部 産業人材課	3	見直し	A	中小企業の魅力発信について、紙媒体よりも動画を活用したPRの比率を高めるとともに、動画配信等のオンラインによる求人が不慣れな企業へのサポートも行ってほしい。 視聴数が高まるよう若年者が気軽に見られるポータルサイト構築を進めてほしい。
			4		A	＜予算施策に関する提案＞ 就職氷河期世代に向けた対策を拡充してほしい。
			5		C	成果指標について、事業名称や事業目的に沿った「本事業に参加した企業が予定採用者を確保できた割合」に見直してほしい。
	(予算施策) ○産業人材力の強化 (事務事業) 3若年者ものづくり競技大会選手強化事業費	経済労働部 労政雇用課	6	休止・廃止 (完了)	C	事業の成果目標に「若年者ものづくり競技大会におけるメダル数」を掲げていることから、成果指標にも設定してほしい。
	(予算施策) ○特色ある教育の推進 (事務事業) 4えひめ次世代マイスター育成事業費	教育委員会 高校教育課	7	見直し	A	本事業が次世代マイスターを育成するのであれば、卒業生を組織化して、在校生にフィードバックする仕組みを検討してほしい。または、生徒のレベルアップや全体の底上げを目指す事業である場合は、「マイスター」という名称は実態と合わないので、事業名変更を検討してほしい。
			8		B	企業と工業高校生によるマッチングフェアについて、高校生等の就職支援は他部局でも実施しているので、集約化を図ってはどうか。
			9		C	＜予算施策に関する提案＞ 成果指標B「自然体験活動、社会奉仕体験活動、交流体験活動を実施した学校の割合」について、どのくらいの量（時間）が適当かを示す指標とできないか検討してほしい。

長期計画	予算施策 事務事業	部局 課室名 (R3年度所管)	番号	事業の 方向	分類	提 案
(政策) ○災害に強い強靱な県土づくり (施策) ○防災・危機管理体制の強化	(予算施策) ○防災・危機管理体制の強化 (事務事業) 5南海トラフ地震事前復興共同研究費	県民環境部 防災危機管理課	10	休止・廃止 (完了) ※R2年度終了	A	事業は2年度で終了しているが、今後、市町レベルで事業の成果の活用を十分に図ってほしい。
	(予算施策) ○防災・危機管理体制の強化 (事務事業) 6自助・共助防災対策実践促進事業費	県民環境部 防災危機管理課	11	見直し	A	「えひめ自助・共助推進フェア」について、県がフェアを開催するのではなく、動画等のコンテンツを作成し、市町を通じて活用してもらうなど、より波及効果の高い手段で、自主防災組織の活性化や県民の防災意識の醸成に努めてほしい。
	(予算施策) ○防災・危機管理体制の強化 (事務事業) 7防災士養成促進事業費	県民環境部 防災危機管理課	12	見直し	A	多くの県民が防災に関する知識を身に付けることができるという点では、防災士の取得促進は有効であるが、今後は、防災士の組織化等、具体的な活用策についても検討してほしい。
			13		A	災害の迅速な復興（危機管理）のためには、地震被災建築物応急危険度判定士等、防災士以外の災害時に必要となる資格取得者の養成についても、必要数が確保できるよう取組みを強化してほしい。
	(予算施策) ○防災・危機管理体制の強化 (事務事業) 8災害情報伝達設備強化支援事業費	県民環境部 防災危機管理課	-	休止・廃止 (完了) ※R2年度終了	-	なし
	(予算施策) ○防災・危機管理体制の強化 (事務事業) 9災害情報システム高度化事業費	県民環境部 防災危機管理課	14	休止・廃止 (完了) ※R2年度終了	B	デジタル戦略局の事業や、携帯会社等が実施するスマホ教室と連携するなど、スマホアプリ「ひめシェルター」の登録者・利用者数が増加するための具体策を展開してほしい。
	(予算施策) ○防災・危機管理体制の強化 (事務事業) 10自主防災組織活性化支援事業費	県民環境部 防災危機管理課	15	見直し	A	自主防災組織の訓練実施団体が増加しない原因や課題について、現場の声を聞いて、自主防災組織における訓練実施率の向上に努めてほしい。
			16		A	自主防災組織と、防災士、地域防災リーダー及び消防団の関係性と役割を整理し、時代に合った自主防災組織の機能を県として再設定してほしい。

長期計画	予算施策 事務事業	部局 課室名 (R3年度所管)	番号	事業の 方向	分類	提 案
(政策) ○災害に強い強靱な県土づくり (施策) ○防災・危機管理体制の強化	(予算施策) ○消防・救急体制の強化 (事務事業) 11消防学校地域防災リーダー養成事業費	県民環境部 消防防災安全課	17	見直し	A	地域防災リーダーの役割を明確化し、自主防災組織等において活用を図ってほしい。
	(予算施策) ○消防・救急体制の強化 (事務事業) 12消防団員確保対策推進事業費	県民環境部 消防防災安全課	-	継続	-	なし
	(予算施策) ○消防・救急体制の強化 (事務事業) 13消防団広域協力体制構築事業費	県民環境部 消防防災安全課	18	継続 (一部)	A	機材整備については、3年度で完了予定であるが、合同訓練については、人の入れ替わりもあることから、今後も継続して実施してほしい。
	(予算施策) ○安全・安心で質の高い医療提供体制の充実 (事務事業) 14災害医療対策事業費	保健福祉部 医療対策課	19	見直し	A	DMA T数について、人口比で比較して他県より少ない状況であれば、増加させるための追加対策を検討してほしい。
			20		C	＜予算施策に関する提案＞ 成果指標B「県内の医療施設における勤務医師の充足数」について、地域偏在の解消度合いを示す指標として「常勤医師が充足している圏域数（割合）」等に見直ししてほしい。
	(予算施策) ○地域とともに進める福祉社会づくり (事務事業) 15災害時保健福祉支援体制強化事業費	保健福祉部 保健福祉課	21	見直し	A	福祉避難所数について、県内全市町の必要見込み数を把握して、全体計画を明確にしてほしい。
	(予算施策) ○安全・安心な学校づくり (事務事業) 16県立学校教職員防災士養成等事業費	教育委員会 保健体育課	22	見直し	A	現在、松山市で開催される講座に対象となる教職員全員が参加しているが、その他の防災士養成講座と同内容であれば、各地域で開催される講座に出席する方が、旅費等経費の削減に繋がり効率的であると考えられることから、県立学校教職員防災士養成講座の開催に当たり、教職員のみを対象にすることのメリットを高めるため、学校の防災に関する専門的な内容を加えてほしい。
	(予算施策) ○安全・安心な学校づくり (事務事業) 17学校総合防災力強化推進事業費	教育委員会 保健体育課	-	継続	-	なし